

【連載】情報サービス産業におけるキャリア体系の必要性と IT スキル標準の限界(3)
「キャリア体系構築における IT スキル標準の有効性と問題点」

コンサルティング部 部長 井上 実

前回は、情報サービス産業は、一般企業以上にキャリア体系を早急に構築しなければならない状態にあることを述べた。

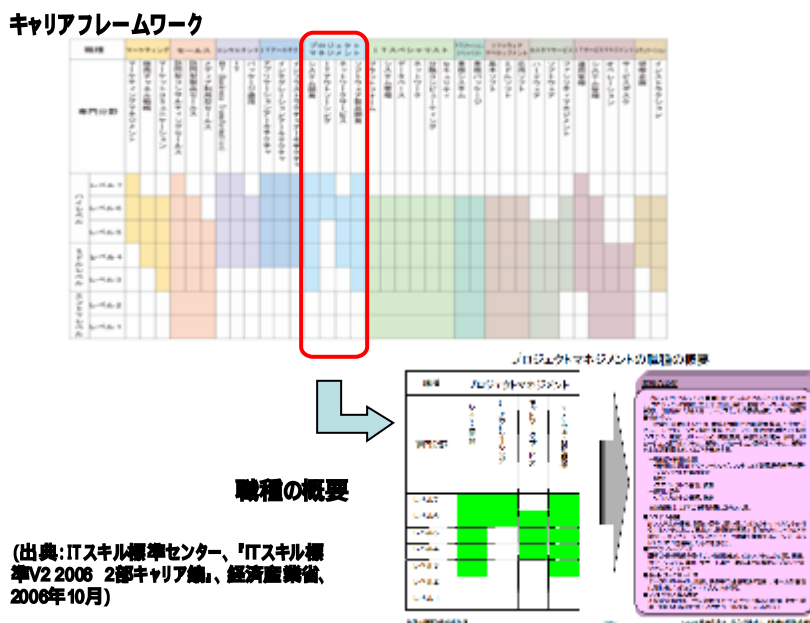
今回は、情報サービス産業のキャリア体系の構築を容易にするために考案された IT スキル標準の構造を概観したうえで、有効性と問題点を明らかにしていく。

1. IT スキル標準の構造

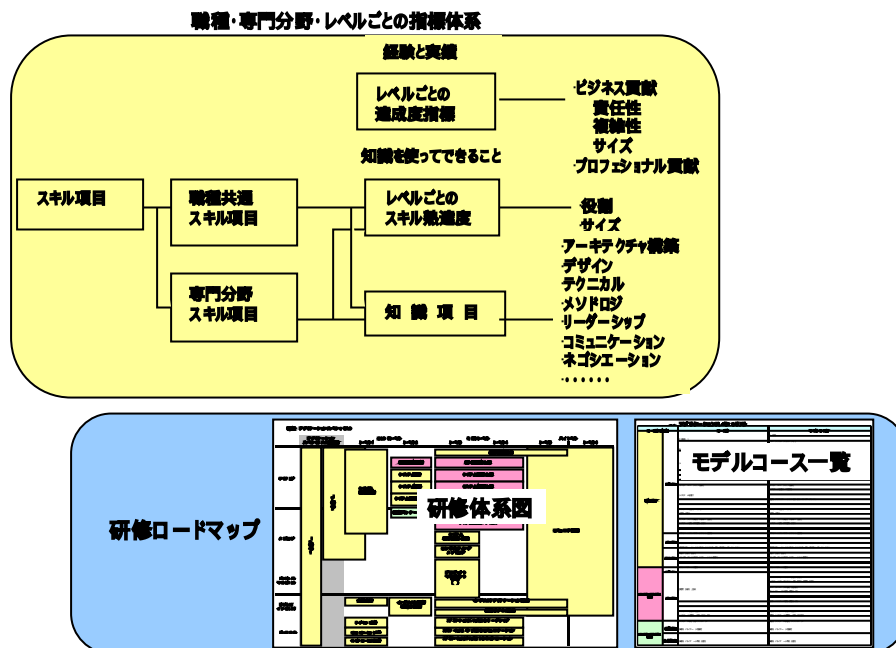
IT スキル標準は、IT 人材の効果的な育成を推進し、IT 人材不足の解消を図るとともに、IT 技術者自身のキャリアパスを確立できるようにすることを目的として、2002 年 12 月に経済産業省から発表された。2006 年 4 月には Ver2 として改訂され、2008 年には Ver3 がリリースされる予定である。

IT スキル標準は、情報サービス産業で必要とされる職種・専門分野・レベルをまとめたキャリアフレームワーク、職種の概要、各職種・専門分野・レベルごとに実務・経験面で求められる内容をまとめた達成度指標、求められる知識・スキルをまとめたスキル項目・ワンランクアップするためには、どのような研修を受講する必要があるかをまとめた研修ロードマップなどから構成される。

(図表1)ITスキル標準の構造(1)



(図表2)ITスキル標準の構造(2)



しかし、IT スキル標準をそのまま自社に導入すれば、キャリア体系が構築することができるというものではない。自社のキャリア体系を構築する際に、IT スキル標準が有効な点と問題となる点が存在する。

2. IT スキル標準の有効な点

IT スキル標準を活用して自社のキャリア体系を構築する場合、次の点が有効となる。

(1) キャリア体系構造の活用

キャリア体系を構築する際に、どのような構造を取るか一から考えるのは、なかなか大変なことであり、多くの時間と労力が必要となる。

IT スキル標準のキャリアフレームワーク、職種の概要、達成度指標、スキル項目・知識項目・スキル熟達度という階層構造をそのまま活用すれば、この作業が不要となり、効率的にキャリア体系を構築することが可能となる。

(2) 定義内容の活用

構造だけでなく、定義されている内容を一つの見本として活用することで、効率的にキャリア体系の内容を定義することが可能になる。

定義されている内容を自社のキャリア体系としてふさわしい形に取捨選択・組み合わせることにより、キャリア体系の定義を効率的に行うことができる。

3. IT スキル標準の問題点

しかし、IT スキル標準をそのまま活用しようとする、階層ごとに不適合が発生する可

能性がある。

(1) 職種・専門分野の不適合

IT スキル標準で提供されている職種・専門分野では、取捨選択できる範囲に当然限界がある。自社の現状および今後の事業活動を考えると、IT スキル標準の定義する範囲では収まらず、新たな職種・専門分野の設定が必要となる場合がある。むしろ、他社とは異なる自社の独自性を表出し、差別化を図るためには、独自の職種や専門分野が存在しないことの方が問題である。

(2) レベルの不適合

IT スキル標準のレベル定義で自社社員をマッピングすると、ほとんどの社員が同一レベルにマッピングされてしまったり、多くの社員がレベル1にすら達しないことがある。これは、IT スキル標準のレベル設定では、業界中での自社社員のスキルレベルを把握するには有効であったとしても、自社社員を実務感覚と大きなずれなくマッピングするには、ふさわしくないことを示している。そのため、自社のキャリア体系を構築するためには、IT スキル標準のレベル設定そのままではなく、細分化や再定義が必要となることが多い。

(3) 指標の不適合

各職種・専門分野・レベルを定義する達成度指標の中には、自社内で存在する仕事では、達成不可能なものが存在することがある。特に、仕事の規模を表わすサイズ指標は、システム開発規模、ネットワーク規模や金額などが指標として定義されており、企業によっては、存在しえないシステム開発規模、ネットワーク規模や金額が定義されている場合も多くある。このような指標は、自社のキャリア体系としては意味がなく、再定義しなければならない。

このような各階層での不適合を解消するためには、IT スキル標準を闇雲にそのまま導入するのではなく、自社の現状及び今後の事業の方向性に合わせて、IT スキル標準の内容を自社用に再定義していかなければならない。

IT スキル標準 V2 1部概要編の中でも、「IT スキル標準適用上の留意点」として、『標準』といっても、自社のビジネス戦略の実現に必要な部分だけを参照すればよい。すべてを必ず使う、そのまま使うという位置づけにはないという理解が必要である。」と書かれており、そのまま導入することを求めているわけではない。「標準」という言葉に惑わされることなく、「参照モデル」としての活用が求められている。

【参考文献】

・ ITスキル標準センター著、『IT スキル標準 V2 2006 2部キャリア編』、経済産業省、2006年10月